

自由貿易とナショナル・ミニマム

— 世紀転換期におけるウェッブの所説をめぐって —

江里口 拓

目 次

- I. 問題の所在
- II. 社会帝国主義者としてのウェッブ像
- III. ナショナル・ミニマムと自由貿易
- IV. むすびにかえて

I. 問題の所在

G.ミュルダールは、その著『福祉国家を越えて』（1960年）において、「福祉国家とはナショナリズム的である」と述べた。すなわち福祉国家は、国内においては安定的経済成長と全国民の福祉の向上を推進する一方で、対外的にはナショナリズム的な経済政策に没頭してきた。西欧で近代的福祉国家が形成された時期に国際的分裂が進行していたことが、こうした傾向を加速したのみならず、福祉国家による国内向けの様々な公共政策は、ほとんどが国際均衡を攪乱する傾向にあった、と（以上、Myrdal [1960] pp. 159-62, 訳205-9頁）。

たしかに福祉国家とは、帝国主義的世界分割、世界大恐慌、二度の世界大戦など一定の歴史的背景のもとで生み出された様々な思想・政策の妥協の産物であり、ミュルダールの批判が、福祉国家体制におけるナショナリズムの母斑に向けられていることは言うまでもない。だが、ミュルダールはさらに進んで、それを支え推進してきた知識人らの思考に「道徳的二律背反」（a moral ambivalence）を見いだす。すなわち彼らは、世界を全体として眺める時には、経済的ナショナリズムが誤りであり、世界全体に経済的福祉を普遍化することが善であると主張するものの、いったん国内問題に目を向けると、こうした国際主義的視点を後退させてしまう傾向にある、というのである（以上、Myrdal [1960] pp. 162-4, 訳209-12頁）。

ウェッブ夫妻（Sidney Webb, 1859-1947, Beatrice Webb, 1858-1943, 以下夫妻を表す時はウェッブと略、いずれかを特定する場合には、それぞれシドニー、ビートルリスと表記する）は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、国内の社会改良をめぐる積極的な発言を繰り返して、特のその「ナショナル・ミニマム」は、イギリス福祉国家形成の思想的画期として高く評価されてきた。だが他方で、彼らは、対外政策に関しては、「帝国主義」陣営に加担した「社会帝国主義者」という位置づけを与えられてきた。通説に従えば、ミュルダールの言う「道徳的二律背反」は、やはりウェッブにも妥当することになる。しかし、そうした通説的理解は果たして成り立ちうるのか、もし成り立つとすれば具体的にいかなる意味においてであるのかを、彼らの「社会改革構想」の「理論的」核心に照らして明らかにするという作業が残されていると思われるのである。

本稿では、こうした問題意識をもとに、「社会帝国主義者」としてのウェッブ像がいかなる論拠から生み出されたものであったかを再確認した上で、これまで研究史上でほとんど省みられることがなかった資料に依拠し、彼らの「社会改革構想」と対外的な経済認識との関連について理解を深めてみたい。

II. 社会帝国主義者としてのウェッブ像

周知のように、19世紀中葉に世界市場独占を達成した「世界の工場」イギリスは、1873年以降の「大不況」期に、保護関税・ダンピングを武器にしたアメリカ、ドイツなど後発諸国の追い上げに直面し、世界市場でのシェアを脅かされることになった。イギリス産業の衰退という新たな問題をめぐって、自由貿易vs保護貿易という図式が再浮上することとなった。

自由と保護をめぐる様々な利害の対立は、イギリス帝国の問題とからみ合いながら、自由党を中心とした政界再編を促した。小イングランド主義を掲げるグラッドストーンが提出したアイルランド自治法案（1886年）を焦点に、自由党からはユニオニストが脱退し、チェンバレンの指導のもと、帝国統合と保護主義の中心的存在となっていた。また、世紀転換期のボア戦争（1899-1902年）を契機に、親ボア派を大多数とする自由党の内部からも、戦争支持を打ち出すローズベリら自由帝国主義者¹⁾が現れた。

こうしたイギリス政界の再編は、社会進出の途上にあつた労働者階級からの社会改革要求とからみ合いながら、イギリスの国内・対外政策の基本路線に関わる様々な選択肢を提供した。自由党は、ユニオニストの脱退後も一貫して自由貿易を堅持しつつ、『ニューカッスル綱領』（1891年）を掲げて新たな出発をはかったが、党首グラッドストーンはその実現に消極的であった。他方、ローズベリを首領とするホールデン、グレイ、アスキスら自由帝国主義派は、より急進的な社会改良とともに帝国問題への積極性を示した²⁾。他方、チェンバレンらユニオニストは、社会改革の推進のために、労働者階級が依拠するイギリス産業の将来を保護関税と帝国統合に求め、1903年にチェンバレン・キャンペーンを開始し、国論を二分する関心を集めていった³⁾。

こうした様々な動きに対し、もちろん経済学者は無縁ではなかった。アシュレー、ヒューインズらのイギリス歴史学派が、イギリス経済の衰退に明確な危機感を表明し、チェンバレンの関税改革運動の理論的支持者になっていった一方、A.マーシャル、エッジワースらは「反チェンバレン宣言」を提出し、自由貿易を擁護する運動を繰り広げていくことになった。また、新自由主義者J.A.ホブソンは、ボア戦争をきっかけに『帝国主義論』（1902年）を著し、イギリスの帝国主義的世界進出の要因を膨大な資本輸出に見だし、それを国内の分配関係改善によって是正すべしと説いた⁴⁾。

他方、この時期におけるウェッブの中心的な問題関心は、ロンドン市政改革、協同組合運動、労働組合運動などの「コレクティヴィズム」の推進にあり、その条件整備のために関連立法の確立を求めていた⁵⁾。ウェッブは、特にロンドン問題を中心とする自らの構想の実現のために、いったんはフェビアン協会を率いて『ニューカッスル綱領』を掲げる自由党主流派への「浸透」をはかったが、次第に、自らの構想に好意的なホールデン、アスキス、グレイ、ローズベリらの自由帝国主義者との関係を深めていった⁶⁾。

周知のように、この時期のウェッブらフェビアン幹部の行動の一端を、J.A.ホブソンが、「“フェビアン”帝国主義者」(Hobson [1902] p. 226, 訳(下)140頁)と呼んだように、彼らの対外的な経済認識を帝国主義との緊密性に見いだすという主張は、必ずしも新しいものではない⁷⁾。

だが、「社会帝国主義者」としてのウェッブ像を最も鮮明に描き出した研究は、センメル『社会帝国主義史』（1960年）であろう。ここで言う「社会帝国主義」(Social Imperialism)とは、帝国主義のための大衆的基盤を労働者階級への社会政策によって確保しようとする試み、のことである。センメルによれば、「社会帝国主義」とは、狭義には、チェンバレンの関税改革運動のみを指すが、より広い意味では、ローズベリの自由帝国主義とチェンバレンの関税改革主義の両者を含む。さらにセンメルは、この2つの「社会帝国主義」に共鳴する者として、ウェッブ、ショーらのフェビアン主義者を、「帝国主義的社会主義者」(Imperialist Socialist)と命名したのであった⁸⁾。その根拠を、センメルは、以下3つの点にわたって述べている。

まず第一に、ボア戦争（1899-1902年）に対するフェビアン指導部の黙認・支持である。周知の通り、J.A.ホブソンら新自由主義者や独立労働党などの社会主義政党は、親ボア派に立ち、戦争反対の意を明らかにした⁹⁾。フェビアン協会内部においても、S.G.ホブソンらは、協会に対して戦争反対の公式声明の採用を迫ったが、ウェッブ、ショーらはこうした動きを牽制し、1900年2月、ボア戦争に対する公式見解の発表の是非を問う会員投票も、反対多数という結果に終わった¹⁰⁾。のみならず協会は、ショーの編集による『フェビアン主義と帝国』（1900年）と題する公式パンフレットを発行し、ボア戦争容認の立場を打ち出した¹¹⁾。

第二に、ウェッブの自由帝国主義者への接近である。1901年7月になると、シドニーは、ローズベリ、ホールデン、アスキス、グレイらが開催する夕食会に出席するなど、彼らとの結びつきを強めていった。シドニーは、「ローズベリ卿のハウズディッチからの逃走」（1901年）という論文を発表し、来るべき政治的リーダーとしてローズベリに望みを託し、自らの「国民的効率の政策」の実現を迫った¹²⁾。1902年11月以降、ウェッブは、「効率懇談会」と名付けた自らの夕食会に、自由帝国主義者を中心とした多数の知識人・政治家を招き、「国民的効率の政策」を実現すべく、その構想を練ることになった¹³⁾。

第三に、1903年5月に開始されたチェンバレンの関税改革運動へのフェビアン協会の支持である。再びショー

により提出された『フェビアン主義と財政問題』（1904年）という公式パンフレットでは、チェンバレンの関税改革運動に明らかな期待が込められていた¹⁴⁾。

以上3つの歴史的事実からセンメルは、ウェップらフェビアン主義者を、2つの「社会帝国主義」に共鳴する「帝国主義的社會主義者」と位置づけたのであった。一方では自由帝国主義者に、また他方では関税改革主義者にも加担しうる、フェビアンの共通項は、「帝国主義」に他ならないというわけだ¹⁵⁾。イギリス社会政策思想史の文脈で、もっぱら国内問題との関連で取り上げられる傾向にあったウェップについて、センメルの研究は、新たな思想史研究の視座を提示したことは確かである。センメル自身、「思想史家」が、彼らのこうした側面を「無視してきた」と述べているように（Semmel [1960] p. 65, 訳64頁）、同著が引き起こした問題提起は、後続の諸研究に大きな影響を与えてきた。

例えば、ホブズボーム（Hobsbawm [1964]）は、「社会主義団体のうちでフェビアン主義者だけが・・・帝国主義を支持し、ボア戦争に反対することを拒否し、左翼の伝統的な国際主義的・反戦的主張に何の関心も持た」なかったと述べ、彼らを「右翼的」かつ「反自由主義的」とであると厳しく批判した（以上、Hobsbawm [1964] p.298, pp. 311-2, 訳229, 241頁。ただし、訳文は必ずしも訳書に従っていない。以下同様）。また、クート（Koot [1987]）は、ウェップとイギリス歴史学派との類似性を強調するなかで、「彼らの政治学は、依然として一般に社会主義と呼ばれているが、これまで長年言われてきたように、社会帝国主義としても特徴付けることができる」と述べ、彼らの自由帝国主義・関税改革両派との緊密さを示唆するなど、センメルの見解を踏襲している（Koot [1978] p. 178）。我が国でも、山田 [1960]、社本 [1991]、安川 [1993]が、ウェップにおける「帝国主義」的側面を強調している¹⁶⁾。

だが、センメル以降このように繰り返されてきた社会帝国主義者としてのウェップ理解は、その一つ一つをとってみれば、必ずしも新しい史実の積み上げや、彼らの「社会改革構想」の核心へのアプローチを通じて生み出されたものではない。しかも、各論者が、フェビアンを一枚岩の思想集団と想定していることは注意すべきである。というのも、チェンバレンの関税改革をめぐるのは、比較的緊密な関係にあったとされるショーとウェップとの間においてさえ、かなりの温度差が見られるからである。

事実、センメル自身も、チェンバレンの関税改革案をめぐるウェップとショーとの立場の違いについて、次の

ように述べていた。

「フェビアン主義者はチェンバレン提案をめぐってひどく分裂していた。協会に留まっていた反帝国主義者は、もちろん自由貿易を信奉していた。しかしこの時点で、彼らはシドニー・ウェップの支持を得ていた。ウェップは、ローズベリ、アスキス、グレイ、ホールデンと運命を共にしており、彼らがすべて自由貿易を支持していたからである。〔バーミンガム演説の直後の〕1903年6月26日の〔フェビアン協会〕総会で、ウェップは、必要なのは関税改革ではなくイギリス国民を“精神的にも肉体的にも、より効率的にする”社会改革である、と述べた。しかし、相当数のフェビアン協会員がウェップと見解を異にしていたことは明らかである。・・・バーナード・ショウもまた、チェンバレン計画の受け入れに積極的であった。おそらく、チェンバレンの勝利を確信していたためであろう。彼は、フェビアン協会の政策広報パンフレットの執筆者に再び選ばれた。彼の文章の基調は、明らかに保護主義への好意を示していた。」（Semmel [1960] pp. 130-1, 訳137頁）

すなわち、ショーとは異なり、ウェップには一貫して関税改革への懐疑、つまり自由貿易への支持が見て取れるのである。センメルは、ウェップの自由貿易への固執を「理論的」というよりも「政治的」な判断であったと説明する。つまり、ウェップが、関税による穀物価格上昇への労働者大衆の根強い反対論に配慮していたことが原因であると¹⁷⁾。だが、こうした説明が一見説得力を持っているだけに、ウェップにおける「自由貿易」の「理論的」位置づけを、その「社会改革構想」の全体像に照らして内在的に解明するという問題意識は、これまで十分に共有されてこなかったように思われるのである。

Ⅲ. ナショナル・ミニマムと自由貿易

ウェップの『産業民主制論』（1897年）付録Ⅱは、「寄生的産業およびナショナル・ミニマム政策の自由貿易論争との関係について」（Appendix II : The Bearing of Industrial Parasitism and the Policy of a National Minimum on the Free Trade Controversy）と題されている。題名から明らかなように、ウェップの国際経済認識を示す数少ない論考の一つである。

ここでウェップの議論の出発点におかれているものは、古典派経済学¹⁸⁾の伝統的な自由貿易論である。「自由貿易のもとでは、価格の低廉さを求める国際競争の圧力によって、世界市場における各国の特化先に、雇主が最も

低廉に生産を行いうる産業が選択される傾向がある」。すなわち、比較生産費に基づいた国際分業を通じ、自由貿易は、「世界全体にとって経済上有益」な効果をもたらす、と（以上、Webb [1897] p. 854, 訳1048-9頁）。

だが、ウェブは、上記の主張が成立するのは、自由貿易のもとで「各国が効率および潜在能力 (potentiality) に最も優れた産業を維持する」かぎりである、と限定を付していた。すなわち、生産費の安価さが、「競争」を通じた技術革新、生産規模拡大、労働者の能率向上などの「産業進歩」によって達成されたもの、あるいはそれを促すものであれば何ら問題はない。「競争」は、ウェブが構想する「産業進歩」の起動因であったからである¹⁹⁾。だが、各国における「取引の無制限の自由」は、必ずしもこうした望ましい帰結をもたらすとは限らない、とウェブは言う。

「実際、国内・外における競争的産業の無制限の自由という万能薬をその論理的帰結にまで追求するならば、次のような状態に到達する。すなわち、各国の全ての産業のうち、雇主が最も大きな補助金を得ている産業、例えば、他者から生活費を補助されている労働者を雇用する産業、もっと悪い場合には、健康・能率の永続的維持に全く不十分な低賃金・悪条件のもとで労働している貧困労働者を次から次へと使い捨て続ける産業が、“選択され”，無限に拡大し、世界市場に供給するという状態に到達するのである。“苦汗産業”が存在する場合、各国が最も得意なものに専念する世界ではなく、各国がその国民を最低の状態に退化 (degeneration) させてしまう世界が現れるのである。」(Webb [1897] p. 855, 訳1049頁。)

すでに、J.S.ミルは『原理』において、「奴隷労働」、「家内工業」などの、「労務費」が低廉な産業が一国に存在する場合、それらの産業は、比較優位に立ち、世界市場へ向けて伸張していくことになる、と述べていた²⁰⁾。ウェブも同様に、自由貿易のもとでは、低賃金によって生産費を切り下げている「苦汗産業」が比較優位に立つことがある、と主張する。「苦汗産業」の「労務費」が安価であるのは、その所得が他者によって補助されているか、あるいは労働の正常な再生産費が支払われていないからである。したがって、「苦汗産業」は、その低賃金労働者に所得を補填する人々、あるいは社会全体の労働のストックに寄生しているという意味で「寄生的産業」とも呼びかえられる。その存在は、労働という「国民的資源」を長期的に消耗させてしまい、国民経済に損

失をもたらすのみならず、「産業進歩」を積極的に達成している基幹産業の成長をも阻害することになる。ここで言う基幹産業とは綿、石炭、造船、機械業のことであり、そこでは技術革新、生産規模の拡大、高賃金の支払いによる労働者の能率向上などが達成されている、とウェブは見ていた²¹⁾。こうした「産業進歩」を担うべき基幹産業が、「苦汗産業」の成長と引き替えに縮小することは、全体として、イギリス経済の「退化」²²⁾に他ならないことになろう。

「苦汗産業」をめぐるこうした国民経済の「退化」を防止するにはどうすればよいか。そもそも自由貿易は放棄されなければならないのであろうか。そうではない。問題は、自由貿易が「無規制」に行われている現状にあると見たウェブは、その解決策をナショナル・ミニマムによる自由貿易の補完に求めた。

「このような見地からすれば、各国に教育・衛生・余暇・賃金のナショナル・ミニマムを組織的に施行しようとする提案は、自由貿易政策の必要な仕上げになる。このようなミニマムをあらゆる産業に遵守させることによってのみ、各国は、国際貿易を通じて有害な寄生的産業が肥大化してしまうことを防止することができる。」(Webb [1897] p. 860, 訳1056頁)

ようするに、ナショナル・ミニマムによって「寄生的産業」を駆逐することで、国民経済の進路を「産業進歩」に向けてのあるべき経路に復帰させることができるのである²³⁾。伝統的な自由貿易政策²⁴⁾が経済社会からの規制の排除 (レッセ・フェール) を意味したのに対し、ウェブは、自由貿易による好ましい成果を実現するためには、一定の規制が必要であると主張したのであった²⁵⁾。

もちろん、このことはイギリス一国にとどまらずに、ナショナル・ミニマムを採用するあらゆる国にあてはまる。結果的に、国際競争は、低賃金部門の肥大化を通じて各国の産業全てを劣位準化させてしまう競争（「退化」）から、各国における福祉の向上と両立しうる理想的な国際分業（「進歩」）へと転換することになろう。この限りで、ウェブのナショナル・ミニマムは、イギリス一国の「ナショナリズム」に立脚した政策では決してなく、国際間の自由貿易とそのあるべき経路をも射程に入れたグローバルな政策であることが分かる²⁶⁾。

他方、「関税問題」についてのウェブの基本的主張は、次のようなものであった。「寄生的産業の存在は、“レッセ・フェール”賛成論の論拠を崩壊させるものだが、かといって保護関税を決して支持するものではない」

と (Webb [1897] p. 856, 訳1051頁)。世紀転換期のイギリスにおける「苦汗産業」と「保護関税」との関連について想起されるべきは、チェンバレンの関税改革運動を理論的に支持したアシュレーであろう。一見すると、「苦汗産業」をめぐるウェップとアシュレーの認識は非常に近い。

アシュレーは『関税問題』(1903年)において、綿、鉄鋼、羊毛、麻などの旧来の基幹産業の輸出が1880-1890年を頂点に衰退しつつあり²⁷⁾、代わりに、枯渇性資源である石炭、および「安価な労働を基礎にして栄えるような産業」すなわち「苦汗作業所」(sweat shops)の生産物²⁸⁾などが輸出を増大させている事態に警告を発していたからである。こうした現状を放置すれば、イギリス産業は、ますます劣位産業化していくであろうと。さらに、基幹産業の衰退は、商業・金融の中心地としてのイギリスの地位さえ脅かすことになる。アシュレーは、こうした基幹産業の衰退の原因をアメリカ・ドイツにおける高関税およびダンピングに見いだし、その打開策としてイギリスにおける防衛関税と帝国統合を打ち出したのであった²⁹⁾。

他方、すでに見たようにウェップは「苦汗産業」を放置した際に、イギリス産業の「退化」すなわち基幹産業の「衰退」という事態が発生するという危機感を有していた³⁰⁾。だが、少なくとも現状に関しては、基幹産業の「衰退」についての明確な認識はウェップにはない³¹⁾。しかもウェップは、仮にそうした事態が到来する可能性があるとしても、「保護関税」によって阻止できる問題ではない、と主張する。

「もし、イギリスで最も優位な産業 — 石炭、造船、繊維、機械業 — の拡張が阻止されているとすれば、その理由は、石炭、船舶、織物、機械がイギリスへ輸入されるからではなく、イギリス国内の他の劣位な産業が、ある種の補助金によって、国民の頭脳と資本の一部を使用し、輸出の一部を獲得してきたからである。こうした輸出の転換を、イギリスが輸入する些細な量の石炭、船舶、織物、機械に輸入関税を課すことで阻止することはできない。なぜなら、輸入関税は、補助金を受けている産業〔苦汗産業〕が拡大し、補助金があるままに、国民の頭脳と資本とをますます多く吸収し、輸出をますます伸ばしていくことを放置することになるからである。」(Webb [1897] p. 857, 訳1051-2頁)

イギリスの基幹産業はもっぱら輸出産業であり、イギリス国内への輸入はほとんどなされていないから、こう

した基幹産業の品目に「輸入関税」を課しても状況は改善されない。問題は、「苦汗産業」の輸出が、基幹産業の輸出を押し下げていることであり、打開策はナショナル・ミニマムの施行以外にありえない、とウェップは繰り返して主張するのである。

みられるように、アシュレーと違い、イギリス産業の衰退の原因あるいはその可能性を、ドイツ、アメリカにおける保護関税・ダンピングに見いだすという視座は、ウェップにあってきわめて希薄である。競争相手国の関税障壁という外的な与件の変化ではなく、イギリス経済ひいては市場経済の内部の問題として、そこに「退化」の危険性を見いだしたウェップにあって、いわゆるイギリス経済の衰退という問題は、「退化」というより本質的な問題のあくまで一側面であると認識されていたわけである。こうした問題を解決するためには、ナショナル・ミニマムの施行が急務であるとともに、「競争」という刺激、すなわち「自由貿易」もまた堅持される必要があったのである。

IV. むすびにかえて

ウェップは、イギリスの「産業進歩」の推進のためには、自由貿易を通じた「競争」という機動因が不可欠であると構想しており、自由貿易か保護貿易かという争点については、「反チェンバレン宣言」に署名したA.マーシャルに近い³²⁾。その多くが1903年5月のバーミンガム演説に好意的であったフェビアン協会員に対し、シドニーは即座に自由貿易を弁護した演説を行っている³³⁾。

だが他方で、「競争」の確保は「産業進歩」のための必要条件に過ぎず、その機能が十分に発揮されるためには、ナショナル・ミニマムという立法的措置が不可欠である、とウェップは考えた。しかもそれによって、各国国民の福祉の向上と両立しうる理想的な国際分業が展開されていく、と展望したウェップを、イギリスの国益のみに関心を払った「ナショナリスト」と断定することは早計であろう。

だが他方で、ナショナル・ミニマムの立法的実現のためには、19世紀末から20世紀初頭のイギリスにおける具体的な政治状況の中で、様々な画策・プロパガンダを進めなければならない「政治家」ウェップが存在したことも事実である。大衆的な政治基盤を持ち得なかった彼らが、ナショナル・ミニマムの早期実現にあたって接近していったのは、ローズベリらの自由帝国主義者であった。それは、レッセ・フェールに固執するグラッドストーンら自由党主流派ではなく、もとより、関税改革主義者チェンバレンでもありえなかったのである。

センメルは、ウェッブの自由貿易支持の理由をイギリスの労働者階級・社会主義団体を取り込むための「政治的」なものとして理解していたが、これは一面的であろう。むしろウェッブにあって、自由貿易への支持は、自らの「社会改革構想」の「理論的」帰結に他ならなかったからである。あえて言うならば、自由帝国主義者（センメルの言う「社会帝国主義者」）への接近こそが、ウェッブにおける「政治的」な課題であったのだ³⁴⁾。

注

- 1) 世紀転換期イギリスの政治動向と「自由帝国主義」派との関連については、岡田[1991-94]を参照。
- 2) 若松[1991] 203-206頁参照。
- 3) チェンバレンの「帝国特惠」構想については、桑原[1999]を参照。また彼における社会改革と帝国特惠との関連については、関内[1992]、村田[1997]を参照。
- 4) チェンバレン・キャンペーンをめぐるマーシャル、アシュレー、J.A.ホブソンのそれぞれの立場の概略については関内[1980]参照。
- 5) 19世紀末におけるウェッブの「コレクティヴィズム」と国家干渉の関連については、江里口[1999]を参照。
- 6) この時期、シドニーは、1891年に『ロンドン・プログラム』(Sidney [1891])を著し、ロンドンの自治権拡大、公共サービスの市営化、地方税改革などを提案し、革新勢力「進歩党」の理論的指導者となっていった。『ロンドン・プログラム』の内容については、江里口[1996-a]を参照。シドニーは、自らも1892年の第2回LCC選挙で当選し、以降、1895年、1898年、1894年、1907年と再選を果たし、LCC「技術教育委員会」(Technical Education Board, 1893年設立)議長の大任につき(1893年から1902年まで、うち2年の副議長時代を除く)、1895年にはLSEを設立するなど、ロンドンの教育改革において活躍していた。

周知のように、グラッドストーン自由党は、『ニューカッスル綱領』(1891年)を掲げ、1892年に政権に復帰した。『ニューカッスル綱領』には、当時のシドニーの念願であったロンドン改革案が盛り込まれていたが、これは実行されることがなかった。1893年、シドニーは、「グラッドストーン氏は何をなすべきか?」(Sidney [1893])と題する論文を発表し、「グラッドストーン氏は、・・・ロンドンが地方の進歩派分子に対してますます指導的な地位を発揮するようになっていることが分かっていないようだ」(Sidney [1893] p. 286)と述べるなど、彼らに対する不満を露わにしていた。

また、ロンドン改革をめぐるウェッブとグラッドストーンとの関係について、若松[1991]は次のように述べている。

「1893年11月、ウェッブとショーは自由党浸透の不調やグラッドストーン内閣のニューカッスル綱領不履行からの欲求不満と、TUC大会における独立の労働者・社会主義者候補支援選挙基金設立決議の通過(93年9月。結局は不成功)に煽られて、突如、浸透作戦を放棄し自由党政権に対する激しい攻撃を開始した。それはアイルランド自治を優先させ、その成立失敗にもかかわらずニューカッスル綱領の公約を実行する気のないグラッドストーン内閣を糾弾し、自由党の即時コ

レクティヴィズムへの転向を説いただけでなく、労働者達に自由党支持を取り止め、時期総選挙における独立した労働者政党の構築を訴えた声明であった。」(若松[1991] 223頁)

他方、自由帝国主義の指導者であったローズベリ卿は、1889-1892年において「ロンドン州議会」(London County Council, 以下LCCと略)の初代市長であり、この時、ウェッブは、ホールデンを介して、彼と面識を持つようになったとされている(川上[1989] 65頁参照)。ローズベリは、シドニーによりLSEの名誉学長に推され、またLSEの資金不足に対して、自らの義理の従兄弟であるロスチャイルド卿を出納係につけるなど、LSEを通じてウェッブと懇意であった(Dahrendorf [1995] pp. 38-9, Brennan [1975] p. 60, Searle [1971] p. 124-5を参照)。

また、『ニューカッスル綱領』の不履行など社会改革に消極的であったグラッドストーンとは異なり、ローズベリは、地方行政(ロンドン改革)と上院の改革、教育制度改革(初等教育)、陸海軍の改編、国民体力と兵士の体格強化、住宅の改善など、帝国主義と社会改良を結びつけた「国民的効率」と呼ばれる政策を打ち出していった(以上、川上[1989] 75-7頁参照)。

- 7) フェビアン協会の一員であったE.R.ピーズが、『フェビアン協会の歴史』(Pease [1925])において次のように述べていたことは、フェビアン協会に対する「帝国主義」との批判が、すでに同時代から存在したことを示している。

「当時、またそれ以来、フェビアン協会は、南アフリカ戦争への支持を決議し、帝国主義的侵略と非民主的軍事主義を支持したと言われてきたが、すでに説明したように、そうした発言は不正確だ。政府の政策について決議するならば、反対が圧倒的多数であったらうし、そうすればフェビアン協会は崩壊していたであろう。すでに早くから、我々は社会主義と政治との間に明確な境界線を引いたのだった。我々は、そうした問題をアイルランド自治、協会の廃止など、当面の問題から人々の注意を欺くものとして放置しておいた。それらは、我々が支持している経済的な解放に対してほとんど実際の重要性を持たなかった。」(Pease [1925] pp. 131-2)

みられるように、国内の「社会主義」と対外問題とは、まったく異なった質の問題であり、フェビアンは外交問題には不干渉を基本としていた、というのがピーズの主張の基調である。

なお、J.A.ホブソンのウェッブ批判については、本稿では十分に取り上げることができなかった。後の課題としたい。

- 8) 以下、センメルの主張を紹介しておく。

「イギリスの社会帝国主義の支配的形態は、ジョセフ・チェンバレンと、関税改革ならびに帝国特惠関税の計画を支持する者たちによる社会帝国主義であった。」(Semmel [1960] p. 26, 訳19頁)

「イギリスにおける社会帝国主義には二つの主要な形態があった。一つは帝国の維持の必要性に重点を置き、労働者階級の福祉は帝国の強大さに左右されると主張していた。もう一つの方は、帝国主義の基盤として労働者階級の生活条件に重点を置き、健康で活力のある帝国人民の必要性を説き、そうした基盤を欠いては帝国を防衛することも維持することも不可能であると主張した。前者の主張は社会帝国主義者および帝国主義的社会主義者すべての著作に見られるもので、明示的に表現されている場合もあれば、またそれとなく示されている場合もある。この主張は事実上、関税改革同盟とジョ

セフ・チェンバレンを一手に支持するものであった。後者は自由帝国主義者—彼らはこの点をキャンペーンの眼目にした—によって採用されたばかりでなく、ミルナーやマッキンダーのような関税改革主義者の著作ならびにフェビアン主義者のパンフレットにも顕著に見られるものであった。」(Semmel [1960] pp. 234-5, 訳259頁)

「こうしたユニオニストの社会帝国主義者 (Unionist Social-Imperialist) の視座と目標に、かなり共鳴する社会主義者がいた。ただし、彼らは、必ずしもチェンバレンの計画の細部にまで支持を与えたわけではないが。これらの“帝国主義的社会主義者” (Imperialist Socialist)—マルクス主義者の言う“社会排外主義者”—の中には、フェビアン協会の指導者であるバーナード・ショーやウェップ夫妻・・・などが含まれていた。これらフェビアン協会員・・・は、ナショナリスト・軍国主義者・帝国主義者であり、社会帝国主義に敵対するコブデン主義者を主要な敵とみなしていた。」(Semmel [1960] pp. 26-7, 訳19-21頁)

9) 岡倉 [1980] 180-99頁参照。

10) 以下、フェビアン協会の公式な月刊誌である『フェビアン・ニュース』(Fabian Society [1971]) からの引用に依拠し、S.G.ホブソンによる決議案の否決から会員投票までの経緯について述べておきたい。

まず、S.G.ホブソンが提出したボア戦争反対声明の決議案は、執行部により取り上げられることとなった。

「執行部報告—トランスヴァール戦争について—執行委員会は、上述の問題に関する協会の基本方針について審議する機会をもうけるべしとするS.G.ホブソンの要求に対し、彼およびその他の会員に配慮すべく、同意した。・・・以下の決議案が執行部で採択された。“協会は、帝国主義についてのトラクトを発行することが望ましいこと。しかし、そのトラクトの起稿と視座についての考慮は別問題であること”。」(Fabian Society [1971] Vol. IX, No. 9, Nov.1899, p.34)

これをうけて、1899年12月8日に会員総会がもたれ、S.G.ホブソンの帝国主義反対決議案に対し、ショーの修正案が出された。審議の結果、ショーの修正案は否決されたが、“先決問題”が決議され、声明の賛否は一時棚上げという形になった。

「会員総会報告—[1899年]12月8日に、クリフォード・インでトランスヴァール戦争に関する会議がもたれ、多数の出席があった。S.D.ヘッドラム牧師が議長に選出され、S.G.ホブソンが議論の口火を切り、すでに彼の名で宣言していた決議案を提出した。次に、バーナード・ショーが修正案を提出したが、議長判断で、異例として却下されることも、審議打ち切りにされることもなかった。・・・挙手による決議で、修正案は反対58票に対し27票差で否決された。さらに、デルは、“先決問題”を動議した。議長は、挙手による決定を2度試みたが失敗し、その後で会議の分割を命じ、その結果、“先決問題”に対し、59票が賛成、50票が反対であった。」(Fabian Society [1971] Vol. IX, No. 11, Jan. 1900, p.42, [] 内は引用者、以下同じ。)

こうした結果を受け、執行部は公式声明発表の是非についての投票を決定した。

「トランスヴァール戦争について—執行委員会は、南アフリカ戦争に関係する帝国主義について声明を発表することが適切かどうかについて、協会員の間にかなりの見解の相違があるという理由から、この問題についての会員の見解を確定

することを決定した。もし協会の過半数が声明発表に賛成であれば、執行委員会が草稿を書き、協会に託されることになる。もし過半数が声明発表に反対であれば、なにもなされない。会員が問われる質問は、“あなたは戦争に関連した帝国主義についてフェビアン協会が今、公式見解を発表することに賛成ですか？”とする。会員は、“賛成”、“反対”を明記・署名の上・・・。」(Fabian Society [1971] Vol. IX, No. 12, Feb., 1900, p. 46)

1900年2月23日に投票の結果が出たが、結論は公式見解の発表に「反対」というものであった。

「トランスヴァール戦争投票について：あなたは戦争に関連した帝国主義についてフェビアン協会が今、公式見解を発表することに賛成ですか？という質問への回答は、“反対”259票、“賛成”217票。過半数が声明発表に反対。42票差。投票の締め切りまで、9票が受け付けられ、3票が反対、6票が賛成。投票で興味を引いたことは、3つの回状である。会員に賛成を促す第一の回状は、ウォルター・クレイン、S.G.ホブソン・・・が署名している。会員に“反対”をすすめる“執行委員会の多数派の応答”も発行され、それにはシドニー・ウェップ、・・・バーナード・ショー・・・F.フェーレン、ヒューバート・ブランドが署名している。・・・最後に、“多数派の応答への反論”が、W.クルックスをのぞく第一の回状への署名者によって、投票の直前に配布された。」(Fabian Society [1971] Vol. X, No. 1, 1900, p. 1)

この時点で、ウェップ、ショーらは、ボア戦争に「黙認」の立場をとっていた。

11) 注の10) で述べたように、会員投票の結果は、公式声明提出への「反対」という、いわばボア戦争「黙認」という結果に終わったが、これをうけた親ボア派の脱退、執行部の再選を経て、フェビアンは次第にボア戦争「支持」へと傾斜していくことになった。こうした一連の動きの中で、特に目立つのは、ショーによる主導である。以下、『フェビアン・ニュース』からの引用を挙げておく。

「[1900年]2月23日、バーナード・ショーは、クリフォード・インで“帝国主義”に関して講演した。彼が主張するには、“帝国主義”という用語は最も好意的に解釈されるに値するのであり、この言葉に俗な解釈を与え、それゆえに高潔な憤りを表明するのは怠惰である。同じことが、“社会主義”という用語に対しても、その反対者からなされてきた。帝国主義とは実際には帝国を形成するコミュニティのより一層の統合を求めるものである。このことは、イギリスの政治生活における新しい現象である。・・・そうすると、こうした変化をもたらしたものは何であったのか。明らかに、政治学への社会主義の適用である。言い換えれば、フェビアン協会の業績である。フェビアン協会が現れるまで、社会主義には武装主義が染みついていた。それは“階級戦争”を説き、武装革命を説いていた。フェビアンはこうした凶暴な性格を取り除くことに成功し、社会主義を通常の平和な市民にも可能にした。個人の権利という古い信念は、自由貿易、競争、ナショナリティ、ジェファーソン民主主義、小農制度、産業における小親方、および政治における小さな国家などを支配する自由という中心的な概念とともに、コミュニティの義務が最も重要であるという考えによって乗り越えられるようになった。すなわち、それは公共の利益のための国家組織、効率的な政府、勤勉な公務員、民間企業の規制であり、国際的な産業の組織化を通じたフロンティアの消滅のゆえである。

帝国の連携 (Imperial Federation) は、これらの見解からの不可避的な帰結である。・・・彼の講演は、フェビアンは理論的には必然的に帝国主義であるが、彼の帝国主義は帝国主義政府のあらゆる行動を賛同するように縛られたものではないということから始まって、南アフリカの事件についての4つの様々な概説、予測を与え、それぞれは戦争についての異なった解釈を示し、それら全ては完全に健全なフェビアン主義と合致するものであった。彼はそれゆえ結論する。フェビアンは必然的に帝国主義者であり、その名称における芝居があったべてんの要素にもかかわらず、そう宣言すべきであるが、彼らは、戦争について非常に様々な見解を持つことは自由であり、それは率直な親ボア派から熱狂的な愛国主義まで様々であろう、と。会合は、クリフォード・インでの記録の中で最大であった。」(Fabian Society [1971] Vol. X, No. 1, Mar. 1900, pp. 1-3)

1900年4月には、執行部の年次選挙が行われ、ウェブ、ショーは再選を果たした。さらに、同年10月2日、フェビアン協会は、ショーの編集により『フェビアン主義と帝国』(Shaw [1900])を発売し、ボア戦争に対し、事実上の「支持」を表明するに至る。ショーは次のように述べていた。

「事実は依然として、意識するにせよしないにせよ、大国は文明全体のために統治をしなければならないということである。また、金鉱地のような強大な経済力や、それをもとに築かれる強力な武力といったものを、周辺住民の小さな共和国が、無責任に行使するとしたら、それは文明世界の利益に反するものである。理論的には、それらはイギリス帝国の所有ではなく、国際化されなければならないが、世界連邦が事実となるまでは、我々は最も責任ある帝国連邦がその代わりに遂行することを認めなければならない」(Shaw [1900] pp. 23-4)。

このあたり一連の経緯については、McBriar [1962] chap. 5にも詳しい。ただし、『フェビアン主義と帝国』(1900年)の時点では、あくまで「自由貿易支持」が基調であった。例えば、アシュレーは『関税問題』において、次のように述べていた。「このマニフェストの筆者〔ショー〕は、依然として、自由貿易に固執している」と (Ashley [1903] p.163)。

12) Sidney [1901-a]。後に要約版が『フェビアン・トラクト』No.108に「20世紀の政治」(Sidney [1901-b])として再録されている。

「ハウズディッチ」とはベンサムの生地であり、19世紀中葉における「個人主義的功利主義」あるいはウェブの用語では、「コレクティヴィズム」に対比した意味での「個人主義」を意味するものと思われる。

13) 「効率懇談会」のメンバーは以下の10人であるが、主に3つのグループに分けることができる。まず、シドニー・ウェブ、H.G.ウェルズ、ベンバー・リープズらのフェビアンに加え、W.A.ヒューインズ、バートランド・ラッセルらの知識人。次に、R.B.ホーデン、E.グレイ、H.J.マッキンダー、クリントン・ドーキンス卿、カーライオン・ベレアズらの自由帝国主義者。最後に、レオポルド・マクシ、L.S.エイメリーらのユニオニストであった (以上、Semmel [1960] 参照)。

14) 『フェビアン主義と財政問題』(Shaw [1904])において、ショーは次のように述べていた。

「他方、保護が国家による産業への意図的な干渉を意味するのであれば、すなわち、国外・国内を問わず、物価、賃金の規制、契約の条件への介入、競争にあたっての社会的道徳

の堅持、我が国の市場・産業の選別、さらに一般的には営利企業の国家目標への従属のための干渉を意味するのであれば、社会主義はそれに反対しない。むしろ逆に、社会主義はこれらの点に関して超保護主義者なのである。」(Shaw [1904] p. 9)

「チェンバレン氏のアジテーションは、・・・以下の2点をもってすれば、すぐさま、分別ある労働党を取り込むことができるだろう。(1) 関税が物価を引き上げた際に、あらゆる産業の労働者の生活水準を保障するための物価スライド制の法定最低賃金。(2) 自由輸入への反対者全てに対して、関税が歳入の追加をもたらした際に、それを不労所得の減税のために一銭たりとも使用しないという公約。」(Shaw [1904] pp. 38-39)

15) 安川 [1993] は、センメル [1960] の「書評」において、彼の主張を次のように図式化している。

「ボア戦争をきっかけに、イギリスの社会帝国主義は明確な政治的勢力として現れてくる。センメルは、この社会帝国主義勢力を、その支持基盤や貿易政策や財政政策などを指標にして色分けし、二つの帝国主義と一つの“帝国主義的社会主義”から成り立っていることを明らかにしている。一つは、彼が“自由帝国主義”と名付ける勢力で、シティや金融資本の利害を代表して自由貿易を主張するローズベリを中心にした自由党内の帝国主義派であり、もう一つは中部地方の鉄鋼業のような産業資本の利害を代表して、保護関税や帝国特惠関税によるイギリス産業の保護を主張するチェンバレンと関税改革を支える人たちである。この二つの帝国主義の間において、両者に癒着した形で、S.ウェブやG.B.ショーらフェビアン社会主義者たちの“帝国主義的社会主義”が存在する。」(安川 [1993] 422-3頁)

16) 山田 [1960] は、ウェブおよびショーは、「J.A.ホブソンが名付けた“フェビアン帝国主義者”という批判を免れることはできない」、「帝国主義は、少なくとも初期フェビアン社会主義のアキレス腱であった」と述べている (218, 225-6 頁)。

また、安川 [1993] は次のように述べていた。

「“帝国主義”は“社会主義”と重ねあわせて、時代をきりひらく新しい思想として、多くの知識人(たとえばS.ウェブ)をひきつけた」(安川 [1993] 410頁)。

「チェンバレンの主張は、イギリス資本主義がレントナー国家化していくことに強い危機感を持つ多くの知識人をひきつけた。はじめは、海外投資と移民の自由な輸出先を求めて自由貿易の帝国主義を主張していたマッキンダーが、関税改革派に転向したのは、その一つの例である。かれは、市場・資金・大規模な人口が永続的な帝国の力の厳選であるとして、ついには移民にも反対するようになり、国内産業を守り、人的資源の有効活用を説いた。“効率懇談会”を主宰したウェブ夫妻も、こうした考えに強い賛意を表している」(安川 [1993] 416頁)。

また、社本 [1991] が、「ウェブ=社会帝国主義者かどうかという議論はもう決着がついていると考えてよからう」(108頁)と述べているように、ウェブの「社会改革構想」全体における「帝国主義」の意味について、深く踏み込もうとする問題意識は希薄であるように思われる。

17) センメルは次のように述べていた。

「フェビアン協会員とブラッチフォードは、ナショナリスト、軍国主義者かつ帝国主義者であったが、社会帝国主義に

異論を唱えるコブデン主義者たちを主要な敵と見なしていた。彼らは、レッセ・フェールをあらゆる面で敵視していたために、チェンバレンの関税提案に理論的には賛成の立場にあった。ただし、ユニオニストの関税=歳入計画にまつわる階級的意図への不信感や、産業の社会主義的組織化への関与などにより、チェンバレン計画を政治的に支持する事は困難であった。」(Semmel[1960]p.27, 訳20-21頁, 下線部は引用者。)

「“組織”労働者階級は—飢餓の40年代を忘れず、安いパンに愛着を覚えていた—自由貿易への忠誠を保っていた」(Semmel [1960] p. 148, 訳159頁)

18) ウェップが依拠していた外国貿易論は、行論上で示すように、基本的にはJ.S.ミルのそれであったと思われる。ウェップは、若き日にミルの『経済学原理』を熟読しており、『産業民主制論』の随所には、ミルからの引用が見られる。

19) ウェップの「産業進歩」論については、江里口[1994]、[1996-b]を参照。

ウェップの議論を簡単に整理するとこうなる。まず、一産業部門内の諸企業には資本設備において生産性格差があり、この結果、優良企業には「資本の実質的レント」が生じる。個別企業はこの「レント」の獲得をめざして技術革新・生産規模の拡大などを通じて競争し、劣等企業の淘汰と優良企業の拡大が進む。また、労働者の側でも個々人の能力には格差があり、これが「能力のレント」として所得格差をもたらす。各労働者は、競争という刺激と優れた生活水準が保証されれば、「能力と欲望の強度・複雑性の増進への個々人の適応」すなわち「機能的順応」を達成していく。こうした一連のプロセスは、企業・労働者それぞれの間での競争を阻害することがない新労働組合主義による最低労働条件一律規制（「コモン・ルール」）による、劣等企業淘汰の推進および労働者の生活向上によって達成されていく。

このように、ウェップの「産業進歩」論は、F.A.ウォーカーあるいはマーシャルにきわめて近いが、その機動因に労働組合運動を組み込んだところに特徴がある。

20) J.S.ミル『経済学原理』第3編第25章3を参照。そこでミルは次のように述べていた。

「もし賃金が、輸出品を供給する産業部門のどこかで、人為的あるいは偶然的要因によってその国の一般的賃金率よりも低く保たれるとすると、このことは外国市場においては真に有利な条件となる。それは、他の商品との関係において、これらの商品の比較生産費を引き下げ、あたかもその生産に労働がより少ししか必要とされなくなるのと同じ効果を持つのである。」(Mill [1965] pp. 689-70, 訳(三) 452頁)

21) ウェップは、『産業民主制論』(1897年)において「コモン・ルール」すなわち立法・協約による最低労働条件一律規制が、各産業部門の劣等企業淘汰・および優良企業の拡大を促進し、あるいは労働者の産業能率向上を促すと主張していた。「寄生的産業」が安価な労働をもとに旧態依然とした産業組織を維持しているのに対し、コモン・ルールを旨とした労働組合運動が発展した産業部門は、高賃金のもとでもますます発展していくと。したがって、ウェップが「基幹産業」として恣意的に選び出す、綿業、造船、機械、石炭は、いずれもが労働組合運動が最も発展した産業であるということになる。このことは、後に述べるアシュレーとの比較で明らかになる。

なお、ウェップは次のように述べていた。

「例えば、50年前のイギリスにおける産業配置と今日のそれとを比較した場合、我々は直ちに、その繊維業（特に綿業）、

造船業、機械業、石炭業の割合が、農業、および、かつてイギリスの誇りであった時計製造業、絹織業、手袋製造業のような精巧な手工業と比較して、著しく増加したことに驚かされるのである。この前者の諸産業の成功をいかなる原因に帰そうとも、これらのものは、まさにコモン・ルールの方策が・・・最も広範かつ持続的に適用された産業であることは少なくとも驚くべき符合である」(Webb[1897]p.760, 訳929頁)。

22) 「進歩」と「退化」について、ウェップは次のように述べていた。「一言で言えば、進化というものは、もし人間の淘汰力によって阻止されなければ、我々が進歩と呼ぶものになるのと同様に、退化に結果することもあるのである。」(Webb [1897] p. 753, 訳918頁)

23) ウェップのナショナル・ミニマムの具体的内容については、江里口[1997]を参照。

24) 自由貿易は、国内における適切な社会政策を伴って初めて、その有益な効果を生み出すことができるというウェップの主張から、次のような歴史把握が生み出されることになる。

「もし“自由貿易”の目的が、人間の努力と犠牲の最小の支出によって最大限の生産物をもたらすような資本、頭脳、労働の諸国および諸産業への配分を促進することであれば、ロバートオウエンとシャフツベリー卿の工場立法は、コブデンとブライトとの関税改革提案と同様に自由貿易運動の必須部分であったことになろう。」(Webb [1897] p. 859, 訳1055頁)

なお、ウェップは、19世紀イギリスにおける工場法の拡大を典型にした行政改革を、「無意識の社会主義への歩み」と理解している。

25) センメルは次のように述べていた。

「フェビアン協会とブラッチフォードは、ナショナリスト、軍国主義者かつ帝国主義者であったが、社会帝国主義に異論を唱えるコブデン主義者たちを主要な敵と見なしていた。彼らは、レッセ・フェールをあらゆる面で敵視していたために、チェンバレンの関税提案に理論的には賛成の立場にあった。・・・」(Semmel [1960] p. 27, 訳20-21頁, 下線部は引用者。)

ウェップが「レッセ・フェール」を否定し、それに代わって経済社会への一定の国家干渉を求めていたことは事実である。だが、それは必ずしも、チェンバレン流の関税改革運動を意味するものではなかったことは明らかである。

また、ホブズボームは、彼らにおける「レッセ・フェール」への否定的側面を捉えて次のように述べていた。

「・・・協会を支配するようになった社会主義理論は、非マルクス主義的かつ非自由主義的でもあった。それがむすびついていたのは、他の政治的脈絡においては、帝国主義、大企業、政府行政および政治的右翼にぞくする諸理論であった。」

ホブズボームは、ウェップの思想的傾向を、「官僚主義的」、「右翼的」すなわち「反自由主義的」と述べているが、こうした理解は一面的である(以上、Hobsbawm [1964] pp. 311-2, 訳241頁)。

というのも、ここでの自由貿易とナショナル・ミニマムとの補完関係にも明らかのように、ウェップは「自由主義」を全て否定したのではなく、それに一定の国家干渉を加えることで、むしろ「自由主義」の基本的価値を擁護しようとしたのである。したがって、ウェップの社会改革構想はむしろ「新自由主義」との緊密性において評価されるべきだと思われる。後の課題としたい。

26) ウェップは、J.S.ミルの外国貿易論を引用し、次のように述べていた。

「しかし、このナショナル・ミニマムは世界中で均一でなくとも良い。実際家には逆説的かもしれないが、高い生活水準が自然に存在する国がその低い国に対する輸出貿易を失わないのと同じように、比較的高いナショナル・ミニマムを施行する国民は、それが低い国に対する輸出貿易を失うものではない。比較的高いナショナル・ミニマムがそれに応じた生産能率の上昇をもたらすならば、その国は世界市場に対するその支配力を積極的に強めることが明らかだ。しかし、民主主義の圧力によってナショナル・ミニマムの水準がそれに応じた国民的能率の上昇によって補われる以上に急速に押し上げられ、資本家的雇主にあっての生産経費が他国よりも割高になったとしても、このことは我が国の輸出貿易を阻止したり（その総額を制限したり）しないであろう。経済学者は力説する。“一般的な低賃金がある国がその競争相手国を売り負かす原因となったり、また一般的な高賃金がこれを妨げる原因となったことは、決してないのである” [Mill [1961] pp. 692, 訳 (三) 456頁] ……したがって各国は、その外国貿易を喪失するおそれなく、自らの望ましいと考えるところ、産業の発展段階および生活習慣に応じて、自国のナショナル・ミニマムを決定することが経済的に自由であるのだ。」

ただし、このことは国際間での資本移動がない場合のことであるとウェップは限定を付していた（以上Webb [1897] pp. 860-3, 訳1056-60頁）。

27) Ashley [1903] pp. 53-67

28) 「苦汗産業」（「苦汗作業所」）について、アシュレーは「輸出を増大させている7つの業種」として、1) 安物既製服、2) 瓶詰加工食品類、3) 油布・敷物、4) 天然ゴム、5) 石鹼、6) 家内調度品、7) ロープ類を挙げている (Ashley [1903] pp. 105-10, なおp. 106の表もあわせて参照)。他方、ウェップは、鉄器、刃物、既製服、長靴・スリッパ、ステッキ、傘、菓子、家具、家庭用雑貨、玩具などを挙げている (Webb [1897] p. 764, 訳934頁)。詳細については若干の差異はあるが、両者ともに、こうした低賃金部門に着目し、それらの輸出が増大していることに明確な認識を共有していることは間違いない。

29) アシュレーにおける保護関税と帝国問題については、関内 [1980]、西沢 [1988]、服部 [1999-a, b] を参照。

30) ウェップは次のように述べていた。「例えば、最近、20年間の既製服、鉄器の輸出産業の発展は、ある程度まで、旧来の産業を、おそらくは綿糸・羊毛産業をも押し除けることになったに違いない」と (Webb [1897] p. 744, 訳907頁)。

31) ウェップは次のように述べていた。

「これらの4大基幹産業 (four great staple industries) [綿、造船、機械、石炭業] は、現在、イギリス製品の輸出全体の4分の3を占めており、我が国の国内消費向けの製造業の中でもその割合は増大し続けている。」 (Webb [1897] p. 760, 訳932頁)

ただし、ウェップとアシュレーのイギリス製造業に関する認識には、若干の差異がある。アシュレーが言う「基幹産業」(staple industries) には、綿、鉄鋼、羊毛、麻、造船、機械などが含まれているが、石炭業については恐らく枯渇性資源であるとの理由から除外されている。

他方、ウェップは、綿、造船、機械に石炭を含めて、「4大基幹産業」と呼び、アシュレーとは異なる分類を示してい

る。おそらく、ウェップは、石炭業の成長の背後に、強力な労働組合運動の発展があったことを強調しようとしていたからであろう。すなわち、ウェップは、綿業・石炭業における最低労働条件の立法化への動きを、新しい労働組合運動の主力と見なし、これによって「産業進歩」が推進された結果がイギリス石炭業の輸出増大に他ならない、と主張しようとしたと思われる。ウェップにおける労働組合運動と産業進歩との関連については、江里口 [1995] を参照。

32) マーシャルと関税問題については、井上 [1999]、服部 [1994]、[1995]、[1999-b]、西沢 [1999] を参照。なお、井上 [1999] は、マーシャルにおける生産性向上と自由貿易との関連を特に重視している。

33) フェビアン協会におけるシドニーの演説の内容について、『フェビアン・ニュース』からの引用を挙げておく。

「[1903年] 6月26日に会員集会在クリフォード・インで開催され盛況だった。“帝国の財政政策” についての議論が、シドニー・ウェップによって口火を切られた。議論の前提条件を述べた後に、彼は、食料への関税であろうと、あるいは“帝国特惠” をともなっていようがいまいが、食料・原材料・製造業品の何に対してであれ、課される保護関税という性質のすべてのものに決定的に反対するところの彼自身の意見を表明した。彼の意見では、そうした措置は、検討するに耐えないものであった。彼は、我が国の経済的、産業的、財政的状况においては、我が国の財政システムを刷新する必要性、あるいは望ましさを見いださない。この10年の、イギリスおよびほとんどの保護領の産業の繁栄は、驚くほど偉大で継続的である。他の時代と比較しようが、他の国と比較しようが、あるいは産業統計で検証しようが、社会の発展で検証しようが、イギリスの現在の状況は、『フェビアン・トラクト』5号 [「社会主義者のための諸事実—政治経済学者と統計学者より—」(Sidney [1887])] が注意を喚起したところのすべての推論でもって、彼にとってイギリスは比較的良い状態にあり悪くはないようだ。彼はいわゆる輸出に対する輸入超過について詳細に検証し、外国為替のプロセスが、実際に、いかにして国際間の負債を十分かつ正確に支払うかについて説明し、かの経済的なパラドクスを説明するのに、『工場法の要求』[Beatrice [1901]] に言及している。彼が言うには、統計は、現状が良くないことの証明には全くならない。我々がなすべきことは、自分自身を、さらには我が国民全体を、精神的にも肉体的にもより効率的にすることである。いかなる国民もその居住者の労働を販売する以外にない。そして、その住民が最も能率的な国民が、不可避的に世界の生産物の最大のシェアを獲得するであろう。関税があらうとなかろうと。」 (Fabian Society [1971] XIII, No. 7, Jul., 1903, pp. 25-6)

見られるとおり、シドニーは、チェンバレンの関税提案に対して、一貫して「自由貿易」を堅持していた。と同時に、この時期においても、イギリス産業の衰退という問題については、現状把握に関しては楽観的見解を有していた。さらに、1903年11月13日のフェビアン協会総会において、ロバート・デルが、アシュレーの『関税問題』の内容をつぶさに報告したのに対しても、ウェップは、あくまで「自由貿易」支持を貫いていた。

「[1903年] 11月13日、ロバート・デルは、非常に盛況な出席者の中で、財政問題について議論の口火を切った。… 続く議論の中で、シドニー・ウェップは以下のように主張し

た。我が国の産業衰退を立証しようとしている議論が、必ずしもその処方箋として保護を導き出す必要はない。自由貿易が、労働組合、工場法に敵対的な人々によって創設されたとしても、このことで自由貿易が悪であるということにはならない。」(Fabian Society [1971] Vol. XIII, No. 12, Dec, 1903, pp. 45-6)

みられるように、シドニーは、フェビアン協会内部における保護主義への傾斜に対しても、一貫して「自由貿易」を堅持したのである。

34) 自由帝国主義者への本格的な接近の開始の前後、ピアトリスは『日記』に次のように書いていた。

「[1901年7月9日]・・・ホールデンは、私に言った。“私たちは自分自身のために戦っています。アスキスも私も、シドニーが夕食会に出席することを重視しています。しかし、我々は、それを強要しようとは思いません。というも、全ての運動が失敗に終わるかもしれないからです。”だが一つのジレンマがあった。すなわち、シドニーは心情的には親ボア派であり、理性的にはアスキス、ホールデンを支持していた。しかし彼はその問題を考え抜いたことはなく、それにほとんどあるいは全く注意を払わなかった。全ての問題を遠ざけておくことが最も彼に適しており、彼はすでに、学務委員会に関する態度において、急進派の間で‘疑念’を持たれていたのである。」(MacKenzie [1983] p. 213)

また、シドニーによる「ローズベリ卿のハウズディッチからの逃走」の執筆経緯について、『ピアトリス・ウェップの日記』には以下のように記されている。

「[1991年7月26日]・・・他方、GBS [ショー] が、国内‘政策’の形成に影響を与える最善のチャンスだから、ローズベリとともに思い切ったことをやってみようかと手紙を書いてきた。我々は彼のお世辞に負けて、現在、シドニーは、時々私の意見を参考にしながら、“ローズベリ卿のハウズディッチからの逃走”と題する論文に取りかかっている。」(MacKenzie [1983] p. 215)

みられるように、ウェップが自由帝国主義者への接近を試みた際、彼らの中には、一種の「迷い」があったことが分かる。

参考文献

- Brennan, E. J. T. (ed.) [1975] *Education for National Efficiency; the contribution of Sidney and Beatrice Webb*, Athlone Press.
- Dahrendorf, R. [1995] *LSE: A History of London School of Economics and Political Science 1895-1995*, Oxford University Press.
- 江里口拓 [1994] 「ウェップ夫妻における“産業進歩”と労働組合」『経済論究』89号
- 江里口拓 [1995] 「ウェップ夫妻の労働組合論の歴史的背景について」『経済論究』91号
- 江里口拓 [1996-a] 「ウェップの社会改革構想の形成と『ロンドン・プログラム』—シドニーの都市改革構想を手がかりに—」『経済論究』94号
- 江里口拓 [1996-b] 「ウェップにおける労働組合運動論と社会改革構想」『経済学史学会年報』34号
- 江里口拓 [1997] 「ウェップのナショナル・ミニマム論の形成過程—歴史的背景にてらして—」『愛知県立大学文学部紀要

(社会福祉学科編)』46号

江里口拓 [1999] 「ウェップにおける進歩効率自由と“コレクティヴィズム”—初期の諸著作を中心に—」『社会福祉研究』1巻1号 (創刊号)

Fabian Society [1971] *Fabian News*, Kraus Reprint.

服部正治 [1994] 「マーシャル「覚え書き」と関税改革論争」『立教経済学研究』48巻1号

服部正治 [1995] 「帝国論におけるマーシャル」『立教経済学研究』48巻3号

服部正治 [1999-a] 『自由と保護—イギリス通商政策論史—』ナカニシヤ出版

服部正治 [1999-b] 「自由貿易と関税改革」服部正治・西沢保編著『イギリス100年の政治経済学—衰退への挑戦—』第3章, ミネルヴァ書房

Hobsbawm, E. J. [1964] *Labouring Men: Studies in the History of Labour*, Anchor Books. (E.J.ホブズボーム著『イギリス労働史研究』鈴木幹久・永井義雄訳, ミネルヴァ書房, 1968年)

Hobson, J. A. [1902] *Imperialism: a study*, revised in 1938, reprinted in 1988, with Introduction by J. Townshend, Allen & Unwin Ltd. (ホブスン著『帝国主義論』(上)・(下), 矢内忠雄訳, 岩波文庫, 1952年)

井上義郎 [1999] 「新古典派経済学と産業政策—マーシャル再論—」服部正治・西沢保編著『イギリス100年の政治経済学—衰退への挑戦—』第2章, ミネルヴァ書房

川上肇 [1989] 「ローズベリ (自由帝国主義) と自由貿易—チェンバレンの保護関税運動との比較的考察—」『史学研究』184号

Koot, G. M. [1987] *English historical economics, 1870-1926: The rise of economic history and neo-mercantilism*, Cambridge University Press.

桑原完爾 [1999] 『イギリス関税改革運動の史的分析』九州大学出版会

McBriar, A. M. [1962] *Fabian Socialism and English Politics: 1884-1914*, Cambridge University Press.

MacKenzie, N. and J. (eds.) [1983] *The Diary of Beatrice Webb: Volume Two 1892-1905*, Virago.

Mill, J. S. [1965] *Principles of Political Economy with some of their applications to Social Philosophy*, 1st ed. 1848, University of Toronto Press, Routledge & Kegan Paul. (ミル著『経済学原理』(一)～(五), 末永茂喜訳, 岩波書店, 1960年)

村田光義 [1997] 「ジョセフ・チェンバレンの社会政策 (1) (2)」『政経研究』34巻1・2号

Myrdal [1960] *Beyond the welfare State; Economic Planning and its International Implications*, Yale University Press. (G. ミュルダール著『福祉国家を越えて』北川一雄訳, ダイヤモンド社, 1960年)

西沢保 [1988] 「アシュリー, ヒューインズ, “イギリス歴史学派”をめぐって」『経済学雑誌』89巻, 3・4号

西沢保 [1999] 「イギリス経済の停滞とアシュリー, マーシャル」服部正治・西沢保編著『イギリス100年の政治経済学—衰退への挑戦—』第1章, ミネルヴァ書房

岡田新 [1991-94] 「自由帝国主義と新自由主義—エドワード・アン・リベラリズムの形成 (1)・(2)—」『大阪外国語大学論集』5・10号

- 岡倉登志 [1980] 『ボーア戦争』 教育社
- Searle, G. R. [1971] *The Quest for National Efficiency : A Study in British Politics and British Political Thought 1899-1914*, Oxford.
- 関内隆 [1980] 「チェンバレン・キャンペーンをめぐる政治経済学の自由貿易認識」『岩手大学教育学部研究年報』40巻1号
- 関内隆 [1992] 「ジョゼフ・チェンバレンとリベラル・ユニオニストの形成」『岩手大学教育学研究年報』52, 巻1号
- Semmel, B. [1960] *Imperialism and Social Reform, English Social-Imperialism Thought : 1885-1914*, George Allen & Unwin Ltd. (センメル著『社会帝国主義史—イギリスの経験, 1885-1914—』野口健彦・野口照子訳, みすず書房, 1982年)
- Shaw, B. [1900] *Fabianism and the Empire*, Fabian Society.
- Shaw, B. [1904] *Fabianism and the Fiscal Question ; An alternative policy*, drafted by Bernard Shaw, Fabian Society.
- 若松繁伸 [1991] 『イギリス自由主義史研究—T.H.グリーンと知識人政治の季節—』ミネルヴァ書房
- Webb, Sidney [1887] 'Facts for Socialists: from the Political Economist and Statisticians' *Fabian Tract*, No. 5 (11th ed. 1908), Fabian Society.
- Webb, Sidney [1891] *London Programme*, Swan Sonnenschein & Co.
- Webb, Sidney [1893] 'What Mr. Gladstone Ought to Do?' *Fortnightly Review*, Feb.
- Webb, Sidney [1901-a] 'Lord Rosebery's Escape from Houndsditch,' *Nineteenth Century and After*, Sept.
- Webb, Sidney [1901-b] 'Twentieth Century Politics: A policy of National Efficiency,' *Fabian Tract*, No. 108, Nov.
- Webb, Beatrice (Mrs Sidney Webb)(ed.) [1901] *The Case for the Factory Acts*, Grant Richards.
- Webb, Sidney & Beatrice [1897] *Industrial Democracy*, Longmans & Green. (シドニー&ベアトリス・ウェップ著『産業民主制論』高野岩三郎監訳, 法政大学出版局, 初版1927年, 第三版1990年)
- 山田秀雄 [1960] 「フェビアン社会主義と帝国主義—南ア戦争をめぐるショウ, ウェップ, ホブズ—」(有沢広巳・都留重人・稲葉秀三, 高橋正雄編『社会改革への提言』(日本フェビアン研究所10周年記念), 勁草書房)
- 社本修 [1991] 「社会保障とナショナル・ミニマム」『明治学院論叢』476号
- 安川悦子 [1993] 『アイルランド問題と社会主義』御茶の水書房

(本稿は平成12年度文部省科学研究費奨励研究(A)の研究成果の一部である。)

The Webbs on Free Trade and National Minimum

ERIGUCHI Taku

The purpose of this paper is to make clear whether the Webbs are 'moral ambivalent' to the internationalism in the sense of G. Myrdal. Because, though the Webbs' 'National Minimum' has been appreciated as an epoch of British Welfare State, they have been criticised by B. Semmel et al. as Social Imperialists. But the Webbs argued that both 'National Minimum' and the competition through Free Trade were essential to 'economic progress' not only of the British economy but also of the world as a whole, and this argument had never changed even when the Chamberlain Campaign started. So their incline toward Imperialism is only a part of their political tactics in order to realise 'National Minimum' in the British political situation in the early 20th century.